



2024年1月12日

各位

会社名 日本ファイルコン株式会社
代表者名 代表取締役社長 名倉 宏之
(東証スタンダード・コード番号5942)
問合せ先 専務取締役 管理・経営企画管掌
兼経営企画室長
齋藤 芳治
(TEL 042-377-5711)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、本日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営に向けた対応方針を下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 現状分析

当社はPBRが過去5年間0.4～0.6倍の間で推移しております。これは、ROE水準が安定しておらず、当社の株主資本コストが4～6%程度であることから、十分なエクイティ・スプレッドを実現できていないためであると分析しております。

		2019年 11月期	2020年 11月期	2021年 11月期	2022年 11月期	2023年 11月期
ROE	%	△2.2	△0.5	5.3	4.9	5.6
PBR	倍	0.6	0.6	0.5	0.4	0.4
1株当たり純資産	円	928.96	912.35	1,004.28	1,062.35	1,140.26
1株当たり純利益	円	△20.62	△4.35	50.73	51.28	62.56
1株当たり配当	円	12.00	12.00	16.00	16.00	27.00
自己資本比率	%	53.0	52.4	52.5	51.3	53.1
DOE	%	1.3	1.3	1.7	1.5	2.5

2. 改善に向けた方針

当社は2023年度～2025年度中期経営計画において経営重点課題として挙げております「収益力の回復」に取り組むことが、PBR改善のために最も重要であると認識しております。収益力を向上できれば、現在の当社の成長性に対する市場からの評価が十分ではない状況も改善できるものと分析しております。

また、収益性の向上という観点から、棚卸資産の削減をはじめとする資産圧縮や、最適な資本構成の維持などバランスシートマネジメントも必要であると認識しております。

なお、現中期経営計画の期間につきましては、収益力の回復に努めるということでROE目標を5%としておりますが、中長期的にはROE8%を目指して収益性を高めてまいります。

3. 具体的な取り組み

(1) 収益力の回復

各事業にて以下の取り組みを行うことにより収益力の回復を図ります。

また、社内での業績管理において事業ごとの資本収益性を分析しております。今後、収益性向上のための取り組みを検討し、実践してまいります。

産業用機能フィルター・コンベア事業

製紙製品分野は今後も需要増加が期待できる海外市場の開拓に注力してまいります。とりわけ近年研究開発に取り組んできた不織布用製品の拡販に注力いたします。国内市場につきましては、得意先の電力使用量削減に寄与する駆動負荷低減網など、ニーズに合った製品の開発を加速させ、シェアを伸ばしてまいります。

その他産業用機能フィルター・コンベア分野は多様な業界向けの製品を揃えており、特定の市場環境の変化による影響を受け難く、安定した収益を獲得できる構造であり、今後もニーズを捉え着実に成長してまいります。

電子部材・フォトマスク事業

エッチング加工製品分野は競合が多く価格競争が激しい状況のなか、収益性に課題がございます。得意先からのニーズである試作認定品の短納期対応とタイムリーな量産化体制の整備のために、数年前から積極的に設備投資を実施しており、従来対応できなかった得意先からの依頼に応えられる体制を構築してまいりました。今後は受注獲得に邁進してまいります。

フォトマスク製品分野は、現在得意先からの需要が旺盛な高周波デバイス、各種センサー、パワー半導体向けフォトマスクの販売活動を強化してまいります。老朽化設備の更新を実施しており、減価償却費負担がこの先数年間発生する見込みではありますが、着実に成長してまいります。

環境・水処理関連事業

プール製品につきまして、現在シェアトップの会社が事業撤退を表明しており（2024年3月末をもって営業活動を停止し、2027年までに最終工事完了する）、当社グループのシェア・業績を大きく伸ばすことに期待できる状況です。

そのためには当社グループにて人員増強と協力会社を含めた生産体制の強化が必要であり、早急に着手してまいります。

不動産賃貸事業

不動産賃貸業は、当社の工場や社宅の跡地の有効活用を目的として運営しております。都心部に複数の物件を有し、商業施設やマンションなどとして賃貸しております。物件の老朽化対策としての大規模修繕を計画的に実施し、賃料維持に努めてまいります。

(2) 資本政策の再検討と株主還元強化

当社では、資本収益性を高めるという観点から、自己資本比率の水準を中長期的には45～55%とすることが望ましいと考えており、この範囲内で収益力向上に資する設備投資とのバランスを見ながらも積極的に株主還元するために、配当の最低水準をDOE2.4%以上といたします。

この水準は、中長期的に目指すROE 8%と配当性向 30%以上という両指標から算出したものであります。

(3) IR活動の充実

今後、統合報告書の作成やホームページのサステナビリティ活動の内容更新など、IR関連情報の発信に積極的に取り組んでまいります。

以 上